

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年2月1日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)

【会社名】 ゲンキー株式会社

【英訳名】 Genky Stores, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上 田 匡 英

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上 田 匡 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日	自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日	自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日
売上高	(千円)	24,547,410	28,304,831	51,516,890
経常利益	(千円)	725,928	950,421	1,724,055
四半期(当期)純利益	(千円)	343,278	495,105	904,224
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	342,577	493,830	905,705
純資産額	(千円)	6,295,733	7,214,952	6,796,549
総資産額	(千円)	20,365,191	23,097,951	21,839,181
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	100.00	144.21	263.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	99.59	142.15	261.34
自己資本比率	(%)	30.8	31.1	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	730,364	186,617	2,897,451
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,322,245	722,356	2,794,741
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,263	316,644	199,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	856,406	913,907	1,132,998

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日	自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.91	69.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月21日～平成23年12月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した企業生産活動に緩やかな回復傾向が見られたものの、米国・欧州の財政問題に伴う円高進行や、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは冷え込み、また異業種の参入を含めたオーバーストアの状況も重なって、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、売場面積750坪を中心とする「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、毎週チラシによる日替り販売や、クーポン配布を実施するなど、生活必需品をより低価格で買い求めたいとするお客様のニーズに応えてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における新規出店につきましては、岐阜県に4店舗出店いたしました。既存店につきましては活性化を図るため、メガドラッグストア25店舗において化粧品部門などの改装を行い、ドラッグストア1店舗を閉店いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、メガドラッグストア61店舗、ドラッグストア17店舗の合計78店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は283億4百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ37億57百万円(15.3%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益9億50百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2億24百万円(30.9%)の増加、四半期純利益は4億95百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1億51百万円(44.2%)の増加となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」262億92百万円、「ドラッグストア」14億86百万円、「その他」5億26百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」148億24百万円、「雑貨」47億85百万円、「化粧品」45億13百万円、「医薬品」33億68百万円、「その他」8億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億58百万円増加し、230億97百万円となりました。その主な要因は、商品の増加11億3百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加し、158億82百万円となりました。これは、仕入債務の増加3億64百万円、借入金の増加3億94百万円等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加し、72億14百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、9億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、1億86百万円（前年同期は7億30百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億41百万円、減価償却費の計上5億42百万円、たな卸資産の増加11億12百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用された資金は、7億22百万円（前年同期は13億22百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は、3億16百万円（前年同期は2億18百万円の収入）となりました。これは主に、短期及び長期借入金による収入13億35百万円と、長期借入金の返済による支出9億40百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,439,300	3,439,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	3,439,300	3,439,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月21日～ 平成23年12月20日 (注)	6,500	3,439,300	3,919	1,024,657	3,919	828,311

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナインターナショナル キャピタルズ有限公司	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	1,066,600	31.01
藤永賢一	福井県福井市	251,000	7.30
株式会社華	福井県坂井市丸岡町南横地第10号47番地	250,000	7.27
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	200,900	5.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	131,100	3.81
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	82,700	2.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,600	1.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	40,000	1.16
福井信用金庫	福井県福井市市原2丁目3番1号	40,000	1.16
内田一幸	福井県坂井市	29,900	0.87
計		2,139,800	62.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,438,700	34,387	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,439,300		
総株主の議決権		34,387	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役海外子会社設立 準備室長	取締役商品部長	内田一幸	平成23年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,998	913,907
売掛金	110,771	99,645
商品	6,256,455	7,360,319
貯蔵品	9,913	18,376
その他	851,989	953,773
流動資産合計	8,362,129	9,346,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,054,077	8,398,904
その他(純額)	2,348,118	2,297,176
有形固定資産合計	10,402,196	10,696,080
無形固定資産	104,334	90,942
投資その他の資産		
その他	3,020,521	3,014,906
貸倒引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	2,970,521	2,964,906
固定資産合計	13,477,052	13,751,929
資産合計	21,839,181	23,097,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,990,821	7,355,457
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,582,814	1,491,972
未払法人税等	734,877	478,543
賞与引当金	51,098	21,496
ポイント引当金	957,144	1,060,909
その他	1,054,536	1,291,158
流動負債合計	11,371,292	11,999,537
固定負債		
長期借入金	3,171,444	3,356,650
資産除去債務	402,132	427,699
その他	97,762	99,112
固定負債合計	3,671,339	3,883,462
負債合計	15,042,631	15,882,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,737	1,024,657
資本剰余金	824,391	828,311
利益剰余金	4,932,358	5,341,645
自己株式	73	73
株主資本合計	6,777,413	7,194,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,264	3,538
その他の包括利益累計額合計	2,264	3,538
新株予約権	21,399	23,950
純資産合計	6,796,549	7,214,952
負債純資産合計	21,839,181	23,097,951

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)
売上高	24,547,410	28,304,831
売上原価	19,420,275	22,598,296
売上総利益	5,127,134	5,706,535
販売費及び一般管理費	1 4,565,120	1 4,969,892
営業利益	562,014	736,643
営業外収益		
受取利息	3,695	4,831
受取賃貸料	61,182	60,493
受取手数料	136,707	176,131
その他	58,399	58,129
営業外収益合計	259,985	299,585
営業外費用		
支払利息	23,415	23,072
賃貸費用	57,858	58,103
その他	14,796	4,631
営業外費用合計	96,070	85,807
経常利益	725,928	950,421
特別利益		
投資有価証券売却益	217	-
特別利益合計	217	-
特別損失		
固定資産除却損	44	7,382
減損損失	9,329	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,513	-
投資有価証券売却損	-	1,845
特別損失合計	113,887	9,228
税金等調整前四半期純利益	612,258	941,192
法人税、住民税及び事業税	443,413	458,537
法人税等調整額	174,433	12,450
法人税等合計	268,980	446,087
少数株主損益調整前四半期純利益	343,278	495,105
四半期純利益	343,278	495,105

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343,278	495,105
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	701	1,274
その他の包括利益合計	701	1,274
四半期包括利益	342,577	493,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,577	493,830
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	612,258	941,192
減価償却費	478,696	542,969
株式報酬費用	6,364	4,280
投資有価証券売却損益(は益)	217	1,845
固定資産除却損	44	7,382
減損損失	9,329	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,513	-
賞与引当金の増減額(は減少)	19,998	29,602
ポイント引当金の増減額(は減少)	234,646	103,765
受取利息及び受取配当金	4,829	4,883
支払利息	23,415	23,072
売上債権の増減額(は増加)	14,352	11,126
たな卸資産の増減額(は増加)	665,380	1,112,327
仕入債務の増減額(は減少)	386,952	364,636
その他	24,731	51,615
小計	1,176,175	905,075
利息及び配当金の受取額	2,530	744
利息の支払額	26,542	23,116
法人税等の支払額	421,799	696,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,364	186,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240,000	-
定期預金の払戻による収入	240,000	-
有形固定資産の取得による支出	989,337	707,888
無形固定資産の取得による支出	10,031	6,060
投資有価証券の取得による支出	100,153	-
投資有価証券の売却による収入	30,366	64,494
差入保証金の差入による支出	97,533	93,631
差入保証金の回収による収入	10,212	18,917
その他	165,766	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,322,245	722,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,035,000
長期借入金の返済による支出	1,004,932	940,636
株式の発行による収入	-	7,839
自己株式の取得による支出	73	-
配当金の支払額	76,731	85,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,263	316,644

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	373,617	219,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,023	1,132,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,856,406	1,913,907

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当・賞与 1,562,304千円 賞与引当金繰入額 19,513 ポイント引当金繰入額 437,716	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当・賞与 1,801,332千円 賞与引当金繰入額 20,140 ポイント引当金繰入額 367,392

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在) 現金及び預金勘定 856,406千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 856,406	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月20日現在) 現金及び預金勘定 913,907千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 913,907

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	77,238	22.50	平成22年6月20日	平成22年9月16日	利益剰余金

(注)平成22年9月15日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当5円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月20日 取締役会	普通株式	68,654	20.00	平成22年12月20日	平成23年3月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月14日 定時株主総会	普通株式	85,818	25.00	平成23年6月20日	平成23年9月15日	利益剰余金

(注)平成23年9月14日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当5円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月20日 取締役会	普通株式	85,980	25.00	平成23年12月20日	平成24年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円00銭	144円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	343,278	495,105
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	343,278	495,105
普通株式の期中平均株式数(株)	3,432,756	3,433,195
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円59銭	142円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	14,165	49,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成24年1月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・85,980千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年2月28日

(注)平成23年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月20日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成23年6月21日から平成24年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。